

# 全木連時報

1月25日(水曜日)  
(第646号)(毎月25日発行)  
平成24年(2012年)

発行所  
社団法人 全国木材組合連合会  
編集長 尾 蘭 春 雄  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>

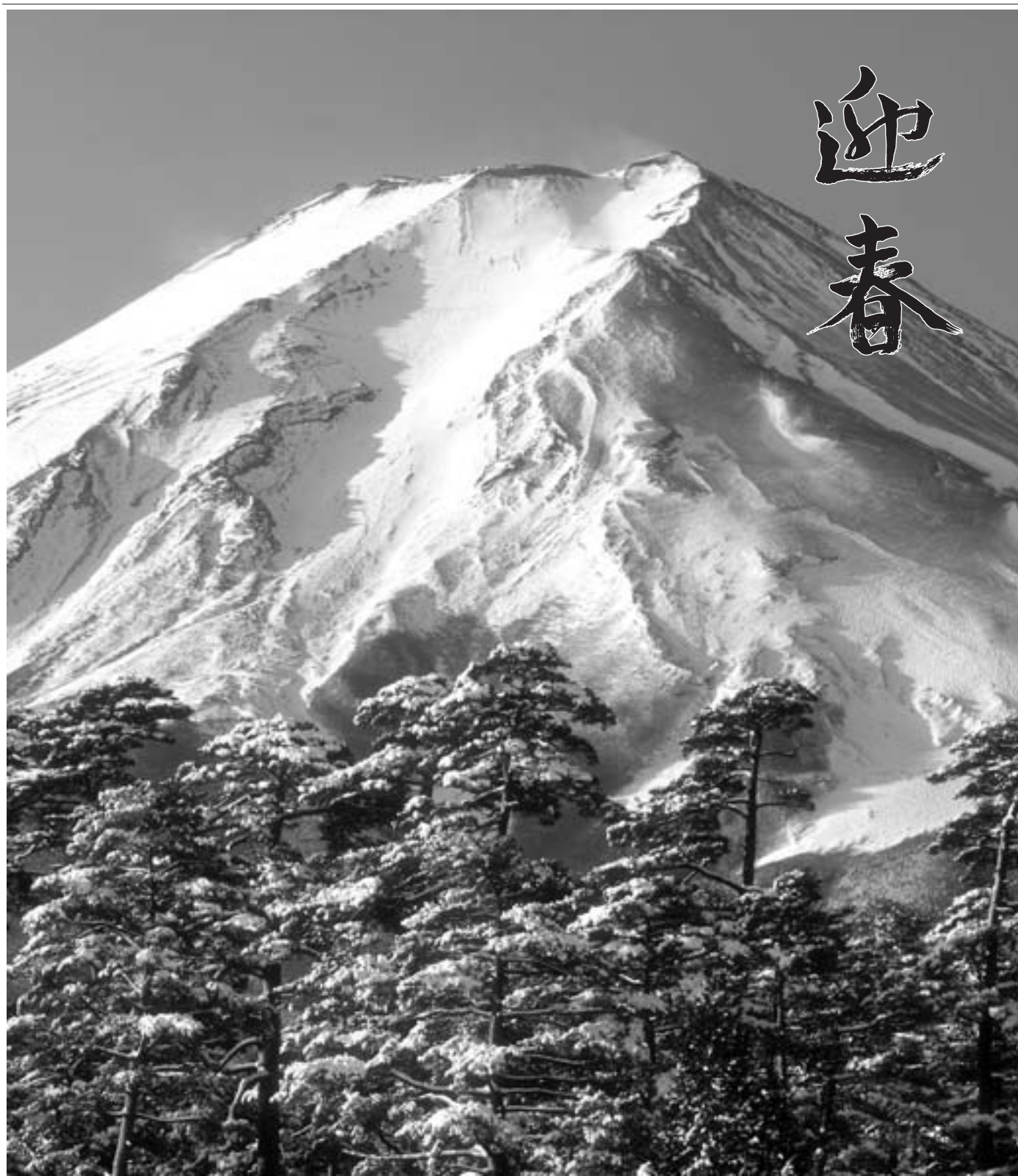


木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。



年頭のご挨拶

木材産業再興に向けての飛躍の年に

社団法人全国木材組合連合会

会長 並木 瑛 夫



年頭に当たり一言ごあいさつ申し上げます。皆様方には本会の運営に格別のご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は、三月に東日本大震災・原発事故という未曾有の大災害におそれ、また秋口には台風・豪雨災害が発生するなど大変な年でした。被災地域・被災者の皆様方には、お見舞いを重ねて申し上げますとともに早期の復旧・復興を心から願いました。東日本大震災の影響、急激な円高等により、全体としては低迷・不安定な状況が続きました。そのような中で住宅着工は平成二十二年実績を少し下回る水準と見込まれ、木材業界は木材需要の停滞等により依

然として明るい兆しが見出せない一年でありました。

昨年十月に、岩手県盛岡市で全国木材産業振興大会を「新たな木材利用への挑戦で木材産業の創造的再興」―森林(もり)のめぐみを活かす大震災復興―をスローガンとして開催し、地域資源を活かした復旧・復興、木材利用の促進・創出などの「宣言決議」を行いました。約七百名に及ぶ参加者の下で復旧・復興や木材利用促進などに一致して取組んでいくことを確認し合う意義深い大会でありました。皆様方のご協力にお礼申し上げます。全木連では、五月の総会において「特別宣言決議」した大震災復旧・復興のための木材需給安定、被災木材産業の復旧・復興対策、原発事故関連対策のほか、木材・木材産業の振興対策の促進等について関係方面への要請や業界の自主的取組み活動を進め、さらには振興大会宣言決議を踏まえて活動強化に取り組んできたところであります。政府は三次にわたる補正予算で大震災、災害関連対策を措置し、林業・木材業界が強く要望していた森林整備加速化・

林業再生基金事業の延長措置も第三次補正予算で実現できました。二十四年度予算要求・税制改正は財務事情厳しい中で所要の措置が盛り込まれました。関係機関にお礼申し上げますとともに、これら施策の着実な実行により大震災、原発事故等の被災地域・被災者の方々の早期復旧・復興、木材産業の活力回復が図られるよう強く願います。

今、木材業界の緊急かつ最大の課題は木材需要の回復・拡大であります。我々は、木材・木材産業は国民のくらし、低炭素社会の実現及び地域経済の振興に大きく貢献するとして、会員挙げて木材需要拡大や木材産業振興の諸活動に取り組んできているところであります。公共建築物等木材利用促進法制度や森林・林業再生プランの実現対策の取組みが本格的に始動しています。これら施策や多くの関係者のご尽力により、木材をもっと使おうという動きは着実に進展しつつあります。しかし、実需拡大、各種制度の実効性を本物にしていくためには、木材業界が行政機関、建築・設計関係者、ユーザーの皆様方との連携を密にして各般の取組みを進めること、さらに木材の安定供給、品質・性能の明確なJAS製品、合法木材・乾燥材の供給体制をきっちり整えていくことが必要不可欠であると考えます。全木連といたしましても、これら取組推進、課題解決に全力を挙げて取り組んでいく考えであります。

本年が、木材産業の再興に向けて飛躍の年になるよう、そして皆様方にとって良い年でありますようご祈念申し上げます、さらに皆様方の引続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。おしらせ

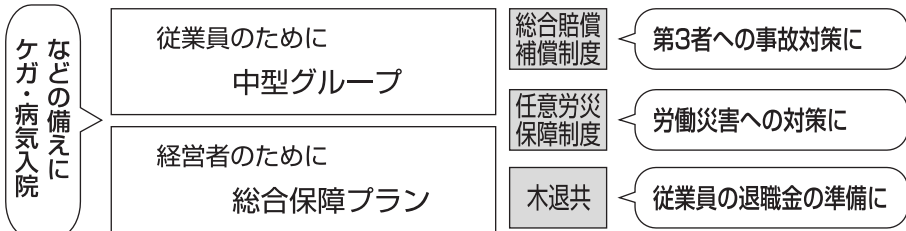
「新たな木材利用事例」発表会

全木連と木材利用推進中央協議会は、二月二日午後一時三十分より東京の木材会館で第三回の「新たな木材利用事例」発表会を行う。主な内容は、①仮設住宅における木材利用、②身近な施設等への木材利用、③大型木造建築物の木材利用事例など。震災後、関心の高い木造の仮設

住宅の事例を東北三県から報告するほか、身近な施設等への木材利用では、高齢者・福祉用具、交通車両(バス)、オフィス・店舗等の家具、カーテンウォール、飲料用木製水槽など広範な分野からの発表がある。また、大型木造建築物の木材利用の最新事例が発表される。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ



全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

# 基本課題は木材利用の拡大

全国木材協同組合連合会

会長 吉 条 良 明



災害の復旧に役立つ全木協連の各種助成事業を有効にご利用いただくなかで、復興支援に努めてきたところであります。

年頭に当たり一言ごあいさつ申し上げます。皆様には旧年中、本会の業務運営に温かいご支援とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、昨年三月十一日発生の東日本大震災は未曾有の被害を出し、木材産業に対する影響も甚大なものとなりました。また、原発事故による生活・経済への影響は長期に及んでおります。改めて、被災地域の皆様に心からのお悔やみとお見舞いを申し上げます。

震災後約十ヶ月を経過し、まさに国を挙げての復興への懸命な取り組みがされているところです。本会としても、こうした動きと一体となった支援が重要であることから、これまでも必要な手立てを講じてきたところであります。支援策の充実強化を政府・自治体などに働きかけることはもとより、被

してきております。すでに施行されている「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」や「再生可能エネルギー促進法」などと連動することにより、さらに広範な分野での木材需要の拡大が実現できるものと期待しております。

環境面など木材の果たす広範な役割が認識されつつある今こそ、品質性能の確かな製品を安定的に供給できる体制をしっかりと整備し、また、そのことを的確に発信していくことにより、木材需要は確実に回復・拡大するものと確信する次第です。

本会においては皆様方の経営に役立つ様々な事業に取組んでおります。特に、木材加工施設の導入に当たったの利子助成事業やリース事業、素材生産事業に使用する高性能林業機械のリース事業を始め、東日本大震災により被害を受けた方々の復旧資金の利子助成など様々な事業を実施しているところであり、共同事業・共済事業を皆様のご支援、ご理解の下、実施しているところです。さらなる利用に向け本年も努力を傾注する所存であります。

終わりになりますが、一日も早い被災者の生活再建と被災地の産業経済の復興が実現され、本年が皆様にとりまして明るい、佳き年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年のご挨拶といたしまして、

## 「二千六年の国際熱帯木材協定」の発効について

林野庁

「二千六年の国際熱帯木材協定」(二千六年協定)が十二月七日水曜日に発効し、十二月二十一日水曜日に公布されました。

### 1、国際熱帯木材協定とは

国際熱帯木材協定は、一次産品である熱帯木材の貿易の促進や、熱帯林の持続可能な経営を促進させることを目的としたもので、横浜市に本部を置く国際熱帯木材機関(IITTO)の根拠協定となるものです。

### 2、二千六年協定の主な特長

二千六年協定では、違法伐採問題への対処や、持続可能な熱帯林経営を通じた貧困軽減、非木材林産物及び環境サービスの持続可能な森林経営に対する貢献についての理解促進等が、協定の目的として新たに追加されました。

また、多くの国や民間企業などが持続可能な熱帯林経営の実現に参加できるように、テーマ別プログラムという新たな制度が追加され、テーマごとに資金を集めてプロジェクトを実施することとなりました。

なお、現時点では、違法伐採対策、気候変動対策、住民による林業・林産企業、貿易促進・市場透明性向上、林産業の発展・効率性向上の五つのテーマが決定されています。

### 3、加盟国

生産国二十五カ国、消費国三十六カ国の計六十一カ国とEU(平成二十三年十二月二十日現在)

景況調査＝全木協

23年12月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数85 回答数49 回収率58%

当月の状況

販売量	増加35% (17)	変わらず42% (20)	減少23% (11)
仕入量	増加29% (14)	変わらず38% (19)	減少33% (16)
販売価格	上昇 0% ( 0)	変わらず94% (46)	下降 6% ( 3)
仕入価格	上昇 2% ( 1)	変わらず84% (41)	下降14% ( 7)

来月の見通し

販売量	増加14% ( 7)	変わらず45% (22)	減少41% (20)
仕入量	増加16% ( 8)	変わらず43% (21)	減少41% (20)
販売価格	上昇 2% ( 1)	変わらず86% (42)	下降12% ( 6)
仕入価格	上昇 2% ( 1)	変わらず84% (41)	下降14% ( 7)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	2% ( 1)	78% (32)	20% ( 8)
南 洋 材	13% ( 5)	79% (27)	8% ( 3)
北 洋 材	10% ( 4)	73% (30)	17% ( 7)
国 産 材	11% ( 5)	75% (33)	14% ( 6)
建 材	5% ( 2)	80% (32)	15% ( 6)

乾燥材取引の頻度	増 加	変わらず	減 少
	9% ( 4)	91% (41)	0% ( 0)

〔製造部門〕

モニター数108 回答数55 回収率51%

当月の状況

販売量	増加24% (13)	変わらず63% (35)	減少13% ( 7)
仕入量	増加29% (16)	変わらず49% (27)	減少22% (12)
販売価格	上昇 5% ( 3)	変わらず84% (46)	下降11% ( 6)
仕入価格	上昇13% ( 7)	変わらず71% (39)	下降16% ( 9)

来月の見通し

販売量	増加18% (10)	変わらず33% (18)	減少49% (27)
仕入量	増加16% ( 9)	変わらず35% (19)	減少49% (27)
販売価格	上昇 4% ( 2)	変わらず85% (47)	下降11% ( 6)
仕入価格	上昇15% ( 8)	変わらず74% (41)	下降11% ( 6)

3か月後相場予想	強 含 み	保ち合い	弱 含 み
米 材	14% ( 3)	72% (15)	14% ( 3)
南 洋 材	40% ( 6)	47% ( 7)	13% ( 2)
北 洋 材	29% ( 4)	64% ( 9)	7% ( 1)
国 産 材	18% ( 9)	70% (34)	12% ( 6)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	64% ( 7)	27% ( 3)	9% ( 1)

十二月は、流通・製造部門とも、販売量は前月より増加したが、仕入量は前月と変わらなかった。また、販売価格、仕入価格については変わらなかった。

一月は、流通・製造部門とも、販売量、仕入量については、前月より減少の見通しである。正月休みによる稼働日数の減少など季節性を考慮した見通しと思われる。

また、販売価格、仕入価格については、変わらない見通しである。

三か月後の相場予想については、

米材、国産材は流通・製造部門とも保ち合い予想である。南洋材、北洋材は、流通部門では保ち合い予想であるが、製造部門では強含み予想である。また、建材は保ち合い予想である。

流通部門における「乾燥材取引の頻度」については、「変わらず」の回答が多いが、乾燥材の一定の取引は定着していると見られる。

プレカット工場の操業状況は変わらない。

木材業景況調査の概要(十二月分)

木材産業界独自の退職金共済制度

ご加入のおすすめ

(社)木材産業退職金共済会

『東日本大震災復旧緊急保証』の受付が始まりました。

この度の東日本大震災により被害を受けられた皆さまに、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧と皆さまのご健康を心からお祈り申し上げます。

震災による復旧のための緊急保証として、他の資金とは別に基金から100%保証が受けられます。

- ◎ 地震・津波により直接罹災された方の復旧に必要な運転資金・設備資金
  - ◎ 主要販売先などの罹災により間接的に被害を受けた方に係る資金繰り安定化のために必要な運転資金
  - ◎ 震災復興に係る仮設住宅など資材供給の円滑化のために必要な運転資金・設備資金
- 詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)  
TEL: 03(3294)5585 FAX: 03(3294)5595 URL: http://www.affcf.com

